

JEITAソリューションサービス市場規模調査2018 利活用分野別ソリューションサービス市場規模(2017年度)の発表

一般社団法人 電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会、調査統計委員会

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)では、2018年度の重点事業として、Connected Industriesを通じた Society 5.0の実現に向けて重要となるソリューションサービスについて、新たな成長分野の社会への貢献度を指標化するため、利活用分野別統計の精度向上に努めるとともに、経年変化などの情報発信強化を取り上げております。まずは足元の利活用分野別の状況を把握することで世の中にベンチマークを提示し、傾向を発信していくことはきわめて重要となっております。

つきましては、その基礎となる、利活用分野別のソリューションサービス市場規模について、時系列的な推移を継続的に把握することを目的とし、「JEITAソリューションサービス市場規模調査2018」を実施いたしました。その調査結果である「利活用分野別ソリューションサービス市場規模(2017年度)」を発表いたします。

JEITAソリューションサービス市場規模調査結果

1. ソリューションサービス市場規模(日本売上・海外売上)

単位：億円、%

ソリューションサービス市場規模 (日本売上・海外売上)	2016年度	2017年度	前年比	2017年度 構成比
(1)日本売上	58,894	58,547	99.4%	80.3%
(2)海外売上	14,015	14,367	102.5%	19.7%
グローバル売上合計	72,909	72,914	100.0%	100.0%

出典：JEITA

注)日本売上は、対象会社が日本向けに売り上げた額。海外売上は、対象会社が海外向けに売り上げた額。

調査の概況

2017年度におけるソリューションサービス市場規模は、7兆2,914億円、前年比100.0%と横ばいであった。

うち、日本売上は、5兆8,547億円、前年比99.4%とほぼ横ばいとなり、グローバル売上合計に占める構成比は80.3%であった。また、海外売上は、1兆4,367億円、前年比102.5%とプラス成長となり、構成比は19.7%であった。日系企業の海外事業拡大を背景に前年と比較して海外向けの比率が上昇した。

利活用分野別では、「公務」が1兆1,190億円、前年比97.0%(構成比15.3%)、次いで「金融」が1兆897億円、前年比96.8%(構成比14.9%)、「製造」が1兆893億円、前年比102.8%(構成比14.9%)と1兆円を超えた。前年と比較して構成比が拡大している利活用分野は、「建設」、「製造」、「社会インフラ」となっており、中でも「製造」の内訳である「自動車」、「社会インフラ」の内訳である「交通・運輸」の категорияが拡大している。また「建設」については、規模は小さいものの約2倍に急拡大している。

種類別(日本売上)では、最大構成の「SI開発」が2兆8,599億円、前年比101.3%増とプラス成長となった。一方、「ソフトウェア」は6,980億円、前年比99.7%、クラウドサービスを含む「アウトソーシング・その他サービス」は2兆2,968億円、前年比97.1%とマイナスであった。

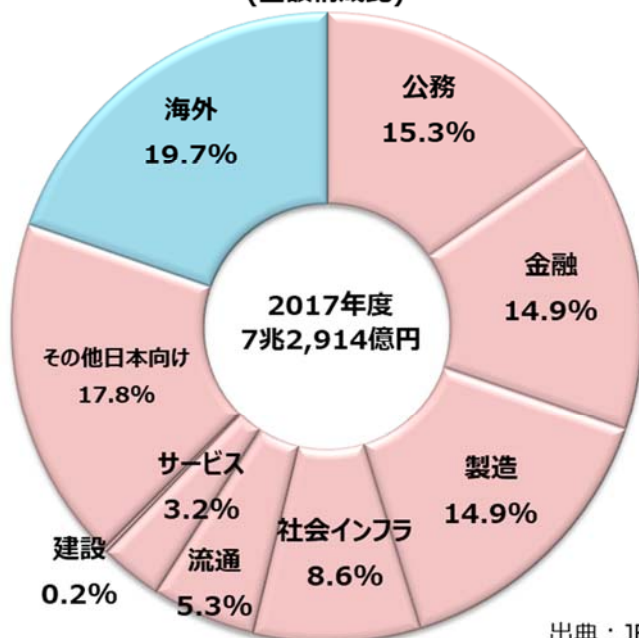
2. 利活用分野別ソリューションサービス市場規模

単位：億円、%

利活用分野別	2016年度	2017年度	前年比	2017年度 構成比
(1)金融	11,253	10,897	96.8%	14.9%
(2)流通	3,962	3,886	98.1%	5.3%
(3)サービス	2,350	2,335	99.4%	3.2%
うち、医療	1,301	1,340	103.0%	1.8%
(4)建設	71	156	219.7%	0.2%
(5)製造	10,595	10,893	102.8%	14.9%
うち、自動車	745	815	109.4%	1.1%
(6)社会インフラ	6,100	6,243	102.3%	8.6%
うち、放送・通信	2,153	2,196	102.0%	3.0%
うち、交通・運輸	815	953	116.9%	1.3%
うち、エネルギー	934	966	103.4%	1.3%
(7)公務	11,535	11,190	97.0%	15.3%
(8)その他日本向け	13,028	12,947	99.4%	17.8%
(9)海外	14,015	14,367	102.5%	19.7%
グローバル売上合計	72,909	72,914	100.0%	100.0%

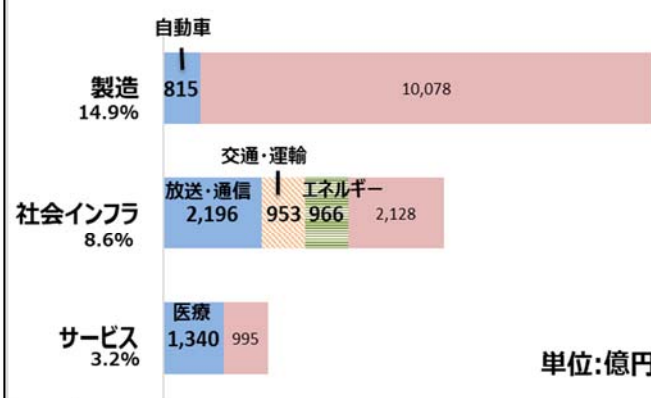
出典：JEITA

利活用分野別ソリューションサービス市場規模
(金額構成比)



出典：JEITA

利活用分野別の詳細内訳金額(2017年度)



単位:億円

3. 種類別ソリューションサービス市場規模

単位：億円、%

種類別 (日本売上)	2016年度	2017年度	前年比	2017年度 構成比
①SI開発	28,237	28,599	101.3%	48.8%
②ソフトウェア	7,001	6,980	99.7%	11.9%
③アウトソーシング・その他サービス	23,656	22,968	97.1%	39.2%
日本売上合計	58,894	58,547	99.4%	100.0%

出典：JEITA

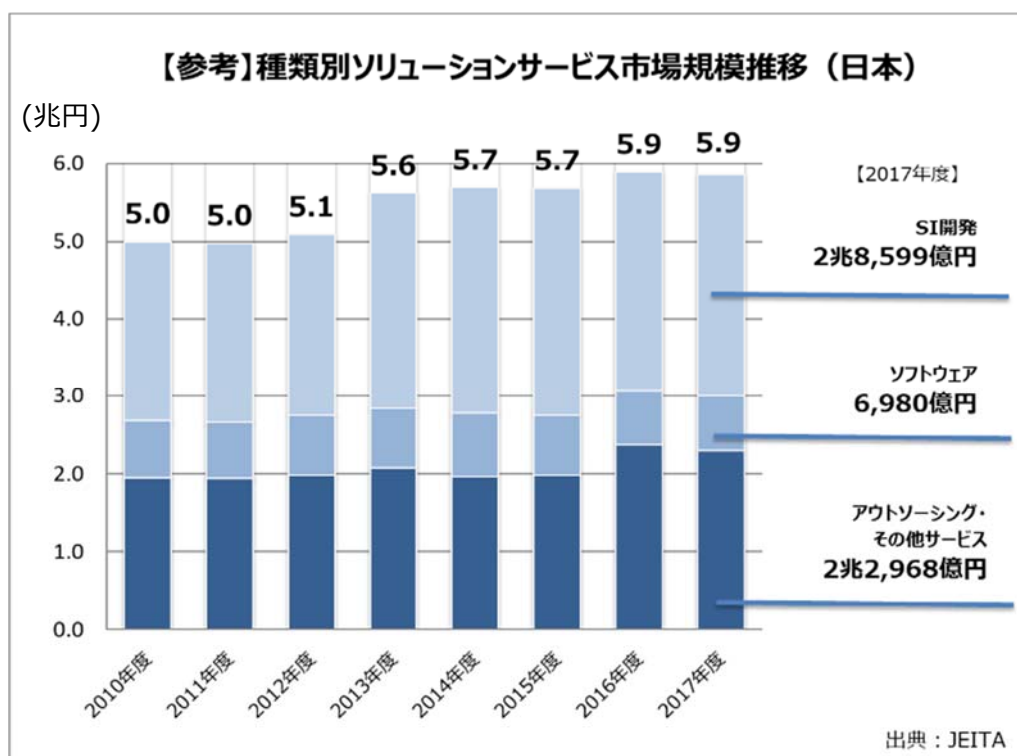
【参考】ソリューションサービス市場規模推移

単位：億円、%

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
①SI開発	23,119 96.0%	23,092 99.9%	23,382 101.3%	27,708 118.5%	29,113 105.1%	29,344 -	28,237 -	28,599 101.3%
②ソフトウェア	7,413 108.0%	7,353 99.2%	7,686 104.5%	7,669 99.8%	8,146 106.2%	7,661 -	7,001 -	6,980 99.7%
③アウトソーシング・その他	19,457 94.0%	19,307 99.2%	19,807 102.6%	20,768 104.9%	19,608 94.4%	19,783 -	23,656 -	22,968 97.1%
日本売上合計	49,989 97.0%	49,752 99.5%	50,875 102.3%	56,145 110.4%	56,867 101.3%	56,788 -	58,894 -	58,547 99.4%
海外売上合計	-	-	-	-	-	-	14,015	14,367
グローバル売上合計	-	-	-	-	-	-	72,909	72,914

出典：JEITA

※2015年度と2016年度の前年比は、参加会社の連続性がないため「-」とした。



調査期間と時期：2016年度、2017年度の実績調査

2018年6月8日（金） 本調査・回答〆切

調査対象：2016年4月1日～2018年3月31日にソリューションサービスの売上計上があったJEITA正会員企業

調査対象会社：

我が国における主要なソリューションサービス企業より協力を得ることができた。

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1 R&M Japan 株式会社 | 13 日本ユニシス株式会社 |
| 2 株式会社アロマジョイン | 14 パナソニック株式会社 |
| 3 沖電気工業株式会社 | 15 株式会社ピクセラ |
| 4 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 16 株式会社日立製作所 |
| 5 シャープ株式会社 | 17 フクダ電子株式会社 |
| 6 シンクレイヤ株式会社 | 18 富士通株式会社 |
| 7 東芝デジタルソリューションズ株式会社 | 19 三菱電機株式会社 |
| 8 東芝テック株式会社 | 20 横河電機株式会社 |
| 9 トーイツ株式会社 | 21 株式会社ルートレック・ネットワークス |
| 10 日本アイ・ビー・エム株式会社 | |
| 11 日本光電工業株式会社 | 順不同、敬称略 計 21 社 |
| 12 日本電気株式会社 | |

<カテゴリ毎の会社数>

カテゴリ分類	社数	
1. 利活用分野別	(1)金融	9
	(2)流通	9
	(3)サービス	11
	うち、医療	7
	(4)建設	5
	(5)製造	10
	うち、自動車	3
	(6)社会インフラ	12
	うち、放送・通信	8
	うち、交通・運輸	6
うち、エネルギー	6	
(7)公務	8	
(8)その他日本向け	12	
(9)海外向け	6	
2. 種類別（日本向け）	①SI開発	13
	②ソフトウェア	19
	③アウトソーシング・その他サービス	17

ソリューションサービスの定義：

1. 利活用分野別

(1)金融・・・金融業・保険業向け

(2)流通・・・小売業・卸売業向け、倉庫業向け、宅配便業向け

(3)サービス・・・医療・福祉向け、農林・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業向け、情報サービス業・インターネット付随サービス業向け、教育・学習支援業向け、宿泊・飲食サービス業向け、生活関連サービス業・娯楽業向け、学術研究、専門・技術サービス業向け、不動産業・物品賃貸業、警備業向け、複合サービス、その他のサービス

うち、医療・・・医療・福祉向け

(4)建設・・・建設業向け

(5)製造・・・製造業(素材製造業向け、機械器具製造業)向け

うち、自動車・・・輸送用機械器具製造業向け

(6)社会インフラ・・・放送業・通信業向け、運輸業・郵便業向け、電気・ガス・熱供給・水道業向け、映像・音声・文字情報制作業向け(新聞・出版業等)

うち、放送・通信・・・放送業・通信業向け

うち、交通・運輸・・・運輸業 ※倉庫業(2)、宅配便業(2)を除く。

うち、エネルギー・・・電気・ガス・熱供給・水道業向け

(7)公務・・・公務(官公庁/中央官庁・地方公共団体)向け(他に分類されるものを除く)

(8)その他・・・分類不能の産業向け

2. 種類別

①SI 開発・・・コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までの SI 全体。

②ソフトウェア・・・個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム (OS)、ミドルウェア、アプリケーションパッケージ等。

③アウトソーシング・その他サービス・・・ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスを含むアウトソーシングサービス等。

問合せ先：

本件に関するお問合せは、企画管理部統計室(TEL：03-5218-1052)までお願いします。

以上